

三井住友アセットマネジメント株式会社

【米国・日本・ユーロ圏の雇用関連統計(11月) ～一部で失業率上昇に一服の兆し～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。米国・日本・ユーロ圏が 12 月 4 日までに発表した雇用関連統計の結果に基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 米国では企業が雇用者を増加させる段階にきたと思われ、失業率は好転する可能性があります。
- 日本では失業率の高止まり、ユーロ圏では緩やかながらも悪化継続などが予想されます。
- 失業率の上昇が一服する国なども見られ始める一方、本格的な回復には時間を要しそうです。

1. 米国は雇用者増加の段階に、日本は高止まりも

米国

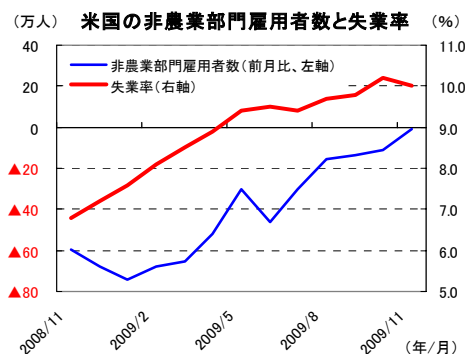
米国労働省が 4 日発表した 11 月の失業率は前月から 0.2%低下の 10.0%、非農業部門の雇用者数は前月比▲1.1 万人となり、米国の雇用情勢は改善基調がより明確となりました。特に雇用者数については、市場予想の▲15.2 万人を上振れたほか、過去 2 カ月分の減少幅が計 15.9 万人縮小する方向で見直されています。

また、11 月には民間の週平均労働時間が 33.2 時間と、前月比で 0.2 時間増えました。雇用者数の減少幅が大きく縮小したことに加え、労働時間が増加したため、二つを掛け合わせて算出する労働投入量(雇用者数×労働時間)は前月比 0.6%増と、2005 年 4 月以来の高い伸びとなりました。これまで企業は需要が増加した場合も、労働投入量そのものは抑制してきましたが、生産量をこれ以上増加させるには雇用者の増加が必要な段階にきたと思われれます。

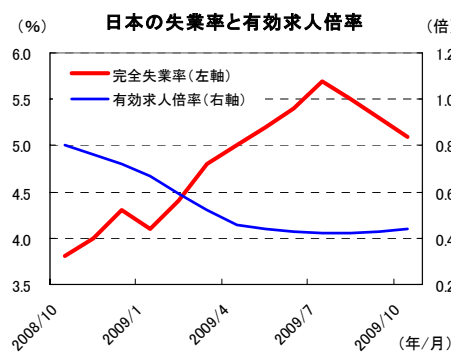
このほか、全体の雇用情勢に先行して推移する傾向がある人材派遣業の雇用者数(増加)、新規の失業保険申請件数(減少)、製造業の残業時間(増加)など複数の要因から雇用情勢は今後も改善することが見込まれています。失業率については 2010 年年初頃にピークを打ちそうです。

日本

総務省が 11 月 27 日に発表した 10 月の完全失業率は 9 月の 5.3%を 0.2%下回る 5.1%となり、3 カ月連続で低下(改善)しました。また、厚生労働省が発表した 10 月の有効求人倍率も 0.44 倍と、9 月の 0.43 倍から若干上昇しています。



(出所) 米国労働省
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成



(出所) 総務省、厚生労働省
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

しかし、10月の就業者数を見ると、前年同月比▲117万人と21カ月連続で減少し、9月と比べても減少幅は20万人増加しています。失業率の低下は失業者が求職活動を停止した(失業者に含まない)ことなどが要因と見られます。また、新規求人の動向や欠員状況、賃金動向など、そのほかの関連指標からも企業は雇用増加に慎重な姿勢を崩しておらず、雇用情勢はまだ本格的な回復に至っていないと思われます。

こうした背景から、雇用情勢はまだ一進一退という程度に留まり、今後の失業率は高止まりすることが予想されます。失業率は2010年4-6月期にかけて5%台半ば程度にまで再上昇する可能性があり、ピークを打つのは2010年の10-12月期以降になるものと思われます。

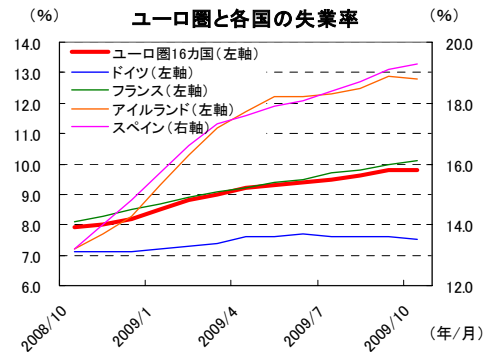
2. ユーロ圏では緩やかながら悪化は継続見込み

ユーロ圏

EU統計局が1日に発表したユーロ圏の10月の失業率は9.8%と、9月から横ばいとなりました。ユーロ圏では2008年前半に雇用情勢が改善基調から弱含みに転じると、2008年後半以降には悪化が加速し、失業率の上昇が続いてきました。

また今後も、ユーロ圏のGDPの約3割を占めるドイツで、2009年末にかけて雇用契約の期限到来に伴うパートタイム労働者の一部失業者化が見込まれるなど、短期的な上振れ要因が挙げられます。

このほかユーロ圏景気は緩やかな回復が続いていますが、住宅バブルが崩壊したスペインやアイルランドの雇用情勢は悪化が続くと見られます。また、内外の景気回復を受けた生産の増加も見られますが、企業はなお大幅な余剰生産能力を抱えており、雇用者数を増加するには時間を要すると思われます。失業率は2010年も緩やかながら上昇傾向を継続し、10%を上回った水準での推移が続くものと思われます。



(出所)EU統計局
グラフはBloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の市場見通し

米国や日本、ユーロ圏の主要国では、景気が回復局面にあることが確認されています。生産の増加が進んでいる米国などでは企業が雇用者数を増やす兆しも見られていますが、全体では消費・設備投資など需要の回復が緩やかに留まり、企業は雇用の増加に慎重な姿勢を続けそうです。また、失業率の上昇が一服した後にも、失業期間の長期化などの課題が残るほか、求職活動を断念していた失業者(失業者に含まない)が労働市場に戻ってくることで、景気・雇用情勢の回復局面にも関わらず、失業率が再上昇・高止まりすることも予想されます。各国政府は失業保険の拡充など追加的な対策を進めており、失業率の上昇が一服する国なども見られ始めそうですが、雇用情勢が本格的な回復基調となるには時間を要すると思われます。

世界的に株式市場は、景気回復に伴った企業業績の上方修正期待などを材料に、株価の上昇も予想されますが、上値は次第に重くなりそうです。債券市場は、各国とも当面は低金利政策を継続するとの見方などが、債券価格を下支えする一方、景気の回復期待や国債の増発懸念が悪材料となり、債券価格は一進一退となりそうです。為替市場は、米国短期金利の低下から現状は円高・ドル安ですが、米国景気が回復するにつれドル安懸念は徐々に収まると考えられます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2009年12月09日【デイリー No.419】米国の雇用統計(11月)

2009年12月07日【ウィークリー No.79】先週のマーケットの振り返り(11/30~12/4)

2009年12月01日【マンスリー No.15】先月のマーケットの振り返り(11月)

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
 - …… 申込手数料 上限 3.675%（税込）
 - …… 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
 - …… 信託財産留保額 上限 0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995%（税込）
- ◆その他費用 …… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成 21 年 11 月 30 現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM